



新年度予算編成に関する要望書を提出

鎌ヶ谷市議会公明党は、令和3年11月9日、「令和4年度鎌ヶ谷市予算編成に関する要望書」を芝田裕美市長に提出しました。

一日も早いコロナ禍からの再生と誰もが希望をもち、安心して暮らすことのできるまちづくりに向けて、新型コロナウイルス感染症対策の充実強化をはじめ、防災・減災対策、福祉・教育、子育て支援の充実、デジタル化・グリーン化の推進、都市基盤整備など、12分野・344項目を要望書に纏めました。

主な重点政策は以下の通りです。



芝田市長に予算要望書を提出する鎌ヶ谷市議会公明党
(令和3年11月9日 鎌ヶ谷市役所にて)

- 1 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化
- 2 救急医療体制の充実強化
- 3 災害情報伝達手段の整備・拡充
- 4 総合治水対策による都市型水害対策の強化
- 5 待機児童対策の推進と幼児教育の充実
- 6 通学路の安全総点検の実施と対策強化
- 7 教育環境の充実

- 8 地域包括ケアシステムの構築
- 9 ききょう号の利便性向上
- 10 行政手続きのデジタル化と利便性の向上
- 11 脱炭素社会の実現にむけた取り組みの推進
- 12 新京成線高架化後の周辺整備の促進
- 13 北千葉道路の整備促進
- 14 行財政改革の推進と自主財源の更なる確保

～市制施行50周年を迎えて～

鎌ヶ谷市は、昭和46年9月1日、県下24番目の市として誕生し、本年、市制施行50周年を迎えました。

市制施行当時の人口は、4万4,760人でしたが、東武鉄道、新京成線沿線の宅地開発や平成16年の新鎌ヶ谷地区の「街びらき」などにより、現在、11万人の都市に発展しています。

この半世紀の間には、小中学校、公民館等をはじめとした多くの公共施設が整備されるとともに、都市計画道路や駅前の整備、北総開発鉄道や成田スカイアクセス線の開通、東武野田線及び新京成線の高架化、ファイターズタウン鎌ヶ谷が完成するなど、まちづくりに大きな変化がありました。



鎌ヶ谷市 市制施行50周年記念式典が開催されました
(令和3年11月13日 きらり鎌ヶ谷市民会館にて)



公募により決定した
市制施行50周年記念ロゴマーク



令和3年
9月会議

鎌ヶ谷市議会公明党の市政に関する一般質問から

小易 和彦 議員

市長の政治姿勢について

市政運営に当たり、財政状況を見極め、中長期的な視点で将来を見据えたまちづくりを進める必要があります。芝田新市長に、どのように取り組んでいくのか、決意を伺いました。

市長からは『本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行財政運営を堅持するために、全庁を挙げて新たな視点で行財政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。』との答弁がありました。

新型コロナウイルス感染症対策など、様々な課題に的確に対応していくことを要望しました。



伊福 幸一 議員

高齢者の見守り支援について

核家族化で高齢者世帯が増加する中、自治体や家族への見守り支援策として、点灯・消灯情報をスマートフォンに通知する「見守り電球」や水道の使用量で生活状況が把握できる「水道スマートメーター」の設置補助を提案し、市からは、近隣市の動向を踏まえ、調査研究を行っていくとの答弁がありました。

気象防災アドバイザーについて

近年、頻発・激甚化する自然災害から市民の命と暮らしを守り、地域防災力の向上を目指して気象台出身の専門家である「気象防災アドバイザー」の導入を要望しました。

西部小学校の通学路市道3号線、第三中学校の通学路市道4号線の安全対策について

市道3、4号線は、多くの車両が通過し、歩道の幅員が十分ではないことや、歩道が片側にしかなく歩行者の安全性に課題があることから、横断防止柵やガードレールの設置、道路のカラー舗装や注意喚起の看板設置などの安全対策を要望しました。



鈴木 哲也 議員

南部地区における道路行政について

西道野辺地区の市道3846号線と市道3856号線の交差点付近の横断歩道のない箇所では、横断する方が増えて大変危険な状況となっています。

また西道野辺地区は、高齢化率が高い地域でもあることから、特に高齢者のみなさまが市道3856号線を横断する際は不安を感じており、横断歩道の設置などのご要望を頂いています。そこで、本市では、そうした市民のご意見を受けて、どのような対策を考えているのか質問しました。

市からは、当該箇所については、地域の方々から、旧銀行南側の横断歩道を約40m北側の交差点付近に移設して欲しいという要望を受けています。市としても、鎌ヶ谷警察署と協議し、横断歩道の移設などを含めて対策を検討していきますとの答弁がありました。

今後とも、当該箇所の安全対策が速やかに行われるよう引き続き要望してまいります。



矢崎 悟 議員

教育行政について

八街市の事故を踏まえた国の通学路の総点検について、鎌ケ谷市の取り組み状況を質問し、市からは、危険箇所として96カ所をリストアップし、状況に応じた安全対策を早期に実施できるよう調整していくとの答弁がありました。

また小中学校で導入された1人1台の学習用端末について、不登校支援等の活用を質問し、市からは、学校と家庭の間を動画で繋ぐなどの実証実験を進め、コロナ禍の学級閉鎖等に限らず、ICTの活用の広がりを検討していくとの答弁がありました。

防災・減災対策について

大雨による大規模災害が全国で毎年のように発生しており、夏の気温もより厳しさを増す中、全国で導入が進む、避難所となる体育館へのエアコンの設置について質問しました。

市からは、必要なものと認識しているが、学校施設や市民体育館の老朽化対策などが優先される状況となっているため、今後の検討課題として捉えていくとの答弁がありました。



富田 信恵 議員

安心・安全な妊娠・出産・産後を支援する体制について

我が国では出産育児一時金や妊婦検診費用の助成、産後ケア事業等、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援の体制が整えられてきました。近年の晩婚化、核家族化、心身のケアが必要な妊産婦の増加に加え、コロナ禍による育児の孤立が問題となる中、特に産後支援の取り組みについて質問しました。

まず、産婦検診費用の助成について、自治体によって差がある現状にふれ、本市での早期実現を要望したところ、近隣市の動向を踏まえ、必要な体制の整備等行っていくとの答弁がありました。

また、コロナ禍で里帰りが叶わず、家族の援助も受けられずに産後を過ごした市民の声を受け、現行の産後支援サービスがコロナ禍で十分に機能されなかった点を指摘し、産後早期に支援を受けることが産後うつ対策には重要として、家事・育児支援サービスの拡充を要望しました。



子ども医療費助成の拡充など公明党の要望が反映

鎌ケ谷市では、新型コロナウイルス感染症により、大きく影響を受けている市民生活や地域経済を支援するため、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、子育て支援策として、子ども医療費助成を高校3年生まで拡大するほか、多子世帯の保育料の軽減や学校給食費一部軽減、あふれるえがお出産給付金（令和4年4月1日までに生まれた新生児一人に5万円）の給付を実施しています。



重点政策要望書を提出する鎌ケ谷市議会公明党
(令和3年7月18日 鎌ケ谷市役所にて)

また地域経済の活性化や市民生活の支援策として、プレミアム付き商品券事業（プレミアム率20%）や経営支援給付金（千葉県感染防止対策協力金の支給対象とならず、前年または前々年の同月と比較して30%以上売上が減少する事業者には5万円の給付）を実施するほか、感染症対策として、小中学校や幼稚園、保育施設、放課後児童クラブ、障がい者支援施設などの利用者・従事者などに対するPCR検査の実施、市独自の支援策として、国民健康保険料および介護保険料の減免（前年度、前々年度との収入比較で30%以上の減少が認められる世帯が対象）を実施しています。

令和2年度 一般会計歳入歳出決算の認定について

一 決算に対する公明党の意見

鎌ヶ谷市の令和2年度の一般会計の決算総額は、前年度と比較して100億円を超える増となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものとなり、一般会計では、12回の補正予算を編成するなど、コロナ対策の強化を図ってまいりました。

● 主な財政指標

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	8.4%	5.3%	10.1%
経常収支比率	97.3%	97.9%	95.9%
積立金現在高	4,696,910	5,750,754	5,744,896
うち財政調整基金	1,747,269	2,497,066	2,521,830
地方債現在高	37,637,580	37,667,308	37,898,017
健全化判断比率			
実質公債費比率	4.3	3.4%	2.0%
将来負担比率	32.1	27.8%	27.1%

● 一般会計収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	49,186,461	35,972,846	35,986,942
歳出総額	B	47,281,170	34,701,919	33,915,545
差引額(A-B)	C	1,905,291	1,270,927	2,071,397
翌年度へ繰越すべき財源	D	206,927	239,934	110,376
実質収支(C-D)		1,698,364	1,030,993	1,961,021
単年度収支		667,371	▲ 930,028	▲ 669,641

※単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

行財政運営の状況は、健全化を表す健全化判断比率の実質公債費比率、将来負担比率はともに国の定める早期健全化基準未滿を堅持する一方、経常収支比率は、97.3%（減債基金繰入金を加味した経常収支比率は95.2%）で前年度から0.6ポイント改善したものの、目標値

の95%未滿（減債基金繰入金を加味した値）に達していない状況となっています。

また令和2年度の積立金現在高は、約47億円を確保していますが、令和元年度決算の実質収支が平成30年度と比較して大幅に減少したことで各種基金に積み立てができなかったこと、新型コロナウイルス感染症への対応や重点政策に積極的に取り組んだことなどにより、令和元年度との比較で約10億5千万円（財政調整基金は約7億5千万円）の減少となるなど、財政を取り巻く環境はより厳しさを増す中、持続可能な行財政運営を堅持しつつ、新型コロナウイルス感染症対策の充実強化や命と暮らしを守る防災・減災対策、市民サービスの向上、まちの発展に向けた施策など、メリハリのある事業展開を決算審査特別委員会で要望しました。

< 新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業 >

- ◆ 特別定額給付金（一人あたり10万円を給付） 約110億2千万円
- ◆ 子育て世帯への臨時特別給付金（児童1人に1万円を給付） 約1億3千万円
- ◆ 子育て世帯への応援特別給付金（児童1人に5千円を給付） 約6千万円
- ◆ ひとり親家庭等への臨時特別給付金（1世帯4万円を給付） 約6千万円
- ◆ ひとり親世帯への臨時特別給付金（1世帯5万円を2回給付） 約1億2千万円
- ◆ あふれるえがお出産給付金（新生児1人に10万円を給付） 約5千6百万円
- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 約1億9千4百万円
(コールセンターやワクチン保管に必要なフリーザーの設置など)
- ◆ 中小企業資金融資等に要する経費 約4億6千5百万円
(1事業所につき10万円を給付する経営支援金や中小企業資金融資など)
- ◆ 公共交通事業者等特別支援金 約7百30万円
- ◆ 図書館改修事業（トイレ自動水洗改修工事） 約148万円
- ◆ 小中学校 ICT 環境整備事業 約6億2千3百万円
(児童生徒1人1台端末、全小中学校高速ネットワーク回線の導入など)